

貸借対照表

平成16年12月31日現在

単位：千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 1,805,360 】	【流動負債】	【 245,303 】
現金及び預金	1,347,877	買掛金	121,482
受取手形	83,510	未払金	48,272
売掛金	347,347	未払法人税等	34,726
商品	9,908	未払消費税等	9,479
前渡金	9,916	前受金	30,767
前払費用	1,436	その他	574
繰延税金資産	5,169		
その他	394		
貸倒引当金	200		
		負債の部合計	245,303
【固定資産】	【 100,361 】	資本の部	
(有形固定資産)	(5,810)	【資本金】	【 922,178 】
建物附属設備	2,029	【資本剰余金】	【 705,778 】
器具及び備品	3,781	資本準備金	705,778
(無形固定資産)	(93,702)	【利益剰余金】	【 32,463 】
ソフトウェア	62,095	当期末処分利益	32,463
ソフトウェア仮勘定	31,231		
電話加入権	247		
その他無形固定資産	127		
(投資その他の資産)	(849)		
破産債権・更生債権等	124		
繰延税金資産	814		
その他	34		
貸倒引当金	124		
		資本の部合計	1,660,419
資産の部合計	1,905,722	負債・資本の部合計	1,905,722

(記載単位は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日

単位：千円

科 目	金 額
【経常損益の部】	
(営業損益の部)	
営業収益	1,801,163
売上高	1,801,163
営業費用	1,539,166
売上原価	1,227,689
販売費及び一般管理費	311,477
営業利益	261,996
(営業外損益の部)	
営業外収益	1,145
受取利息	11
仕入割引	655
雑収入	478
営業外費用	26,453
新株発行費	463
有形売却損	191
市場関連費用	24,347
為替差損	663
雑損	787
経常利益	236,688
税引前当期純利益	236,688
法人税、住民税及び事業税	34,728
法人税等調整額	5,983
当期純利益	207,943
前期繰越損失	175,480
当期末処分利益	32,463

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

【注記事項】

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法によっております。

無形固定資産……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 15,306 千円

3. 損益計算書関係

一株当たり当期純利益 17,019 円 47 銭

以上